

○30番宮川潤君（登壇・拍手）私は、日本共産党道議団を代表して、議案第1号及び第4号に関する反対討論を行います。

まず、議案第1号平成28年度北海道一般会計補正予算についてです。

反対理由の第1は、厚幌ダム建設工事に関する債務負担行為限度額が、123億円から143億円へと、20億円の増額が盛り込まれていることです。

今回の変更は、工法の変更や対策工事の追加などにより、本年2月に公共事業評価専門委員会において確認、了承された30億円の増額の一部です。昨年も物価上昇等を理由に90億円引き上げており、合わせて120億円もの大幅増額であります。

公共事業評価専門委員会の専門家から、現地が急峻な斜面であったことは設計段階でわかっていたはず、事業を実施する前にしっかりと調査し、対応しておくべきではなかったのか、このような見通しのない計画変更を求めるような事業者が道の入札業者として適切かなど、厳しい指摘があり、私ども日本共産党道議団は、問題を指摘し、反対してまいりました。

知事は、必要性は変わっていないことから、今後とも、早期完成に向け、着実に推進すると答弁しましたが、建設の是非が問われているダムの工事費の大幅増額には反対であります。

反対理由の第2は、女満別空港の資産査定や民間委託の事業可能性調査のための事業費の6000万円が盛り込まれていることです。

女満別空港を含む道内の7空港の一括民営化の検討は、全国でも初めてであり、慎重な検討が求められます。北海道新幹線とも競合し、経営が困難なJR北海道の在来線やバス事業者の経営にも影響を及ぼすことは必至であります。

にもかかわらず、我が会派の質問に対し、交通機関の影響の関係は予想することは困難と答え、道として影響試算をしないという立場を示したことは、地方の公共交通に対する道としての責任を曖昧にするものではありませんか。

今月20日まで空港民営化に関する道民意見募集が実施されています。意見募集の結果が出ておらず、意見の中身も検討されないままに、民営化を推進するための具体的な予算を提案することは、道民や関係自治体などから意見を丁寧に伺うという答弁にも反するものであり、賛成できません。

最後に、議案第4号北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案についてです。

本条例案は、国が定める介護支援専門員等に係る研修の基準の改正、すなわち研修の増加等に伴い、介護支援専門員実務研修手数料の額を改定しようとするものです。

現行の2万2000円から4万9700円へと、2倍以上の値上げとなります。受講者の負担軽減をすることなく値上げを押しつけるのでは、介護人材の確保はますます困難になるばかりです。

埼玉県では、県独自の施策として、受講料の補助を行っていることを予算特別委員会における我が会派の質問でも指摘しました。介護職員の給料は他職種に比べて低い現状の中で、介護にやりがいと言うのなら、負担軽減に真剣に取り組む道の姿勢を示すべきではないでしょうか。

よって、本議案には反対です。

以上で私の討論を終わります。（拍手）